

第14回多摩市自治推進委員会 要点記録

平成22年7月14日（水）18：30～21：20

多摩市役所3階 特別会議室

出席者：江尻委員長、磯崎副委員長、大木委員、金委員、益子委員、横倉委員

事務局：企画政策部長、企画課長、企画調整担当主査、企画課主事

審議：自治推進委員会の取り組みについて

委員 本日の議題は2つある。1つ目は前回の社会福祉協議会の振り返り、2つ目は中間まとめの作成についてである。中間まとめの作成にあたっては、皆さんに作成していただいた各地域組織のヒアリング結果の資料を基に議論をしたい。

それではまず、社会福祉協議会のヒアリングについて、感想を含めて課題等に伺いたい。

委員 社会福祉協議会は、地域住民との関わりが長く、コミュニティ組織として非常に重要な組織であるが、地域自治の中心的な組織となるにはまだ時間が必要だと感じた。地域住民がどのように地域課題を共有していけるようにするか、地域による温度差をどのように調整していくか、などの課題がある。他の地域組織も同じような課題を持っていると思うが。

委員 これまでヒアリングをした地域組織は、地域のとりまとめ役としての立場を意識しながらも、その力量がないと自らの問題点を指摘し、立ち位置を戸惑っている印象を受けたが、社会福祉協議会だけはその役割を担おうとする強い意志を感じた。

また、コミュニティセンター、青少年問題協議会、自治会は比較的身近な存在だが、社会福祉協議会については市民目線で少し遠い存在のように感じる。社会福祉協議会がどのような活動を通して地域に下りてくるのか活動計画を読ませていただいてもイメージできない部分がある。

委員 あれだけの歴史がある組織なのに、地域に入りきれていないように感じる。受け入れる側の問題もあるかもしれないが、近くにいなながらも社会福祉協議会が何をやっているのか分からなかった。何が原因で地域に入りきれないのか。既に一部で実施している取組みが全体に広がっていかないのはなぜだろうか。

委員 予想を上回る幅広い事業をしていると感じた。同じ人口規模の社会福祉協議会と比較すると、すごい力の入れようだ。人員体制も充実している。地域のコーディネイト役として、積極的に地域住民懇談会やサロンを作っていこうと考えている印象を受けた。地域住民懇談会などの状況を伺うとここ3～4年で切り替わっている。何かの転機があって、地域に根差した活動をしようとする方向を転換したのかなと感じた。狭い意味での福祉に限らず、地域の問題を取り上げ、地域主体でできる仕組みを作っていこうという姿勢を感じた。ただ、それが住民にどれだけ伝わっているかというのは疑問に感じた。

また、社会福祉協議会独自の部分と市の支援部分を切り分けて考えたほうが良いと思った。

委員 市が社会福祉協議会へ支出している委託料と補助金は、他市に比べ多いのか。

事務局 他市に比べて多い。委託事業が多いため補助金も多くなるという面がある。社会福祉

協議会の自主財源が少ないことも要因の1つである。

委員 地域住民懇談会やサロンなどの地域づくりは、社会福祉協議会の自主事業として行っているのか。

事務局 社会福祉協議会の自主事業である。

委員 他の地域組織と比べて、前向きで積極的な印象を受けた。ただ、地域に出て行く職員が2人という話であったが、やりきれているのか疑問に感じた。社会福祉協議会が地域に出て行く良さは、利害関係が絡みやすい小さい単位での地域活動に、第三者的立場で入り、コーディネート役を担うことにあると感じた。コミュニティセンターと比べ、社会福祉協議会のほうが活動エリアが広いと、そういった取組みは社会福祉協議会の役割と結びつくかもしれないと感じた。

また、地域により温度差があるという話があった。コミュニティ自治を推進していく中で、全地域を均等に同じ方法でやるべきか、地域のインセンティブをどこまで大事にするのか、を考える必要があると感じた。

委員 個人的に社会福祉協議会とあまり接点がなく、どの程度の活動をしているのか実感がない。地域福祉の充実を最大の課題としているとか、サービス提供型から地域コミュニティの推進の取組みへと動いているとか、変ろうとしているのはよく分かるが、住民としてそれを感じないのは、これからの課題だと思った。ただ、社会福祉協議会が今後地域の中でコーディネート役を担おうという考えがあるなら大切な存在になる。

委員 市は、社会福祉協議会にどのような役割を求めているのか。

事務局 現在、人や財源も含め市との関係をもう一度整理し、事業を見直そうとしているところであり、議会においてもその成果が問われている。

今後は、社会福祉協議会の自主財源を増やすと共に、社会福祉協議会が様々な福祉団体のコーディネート役として展開していく必要があると考えている。その考えに基づきアクションプランが作られている。実態としてどれだけやれているのかという点は、行政としても課題と感じているところである。

委員 社会福祉協議会と議会との関係はどうなっているのか。監査機能はあるのか。

事務局 監査機能はない。予算の中に補助金と委託料があるので、税金の使われ方として、社会福祉協議会の成果をチェックできる対象である。

委員 社会福祉協議会の事業全体に対する監査ができる仕組みはないのか。

事務局 厳密にはない。対応としては2つある。1つは、多摩市文化振興財団のように外部監査を入れ自己チェックをする方法。もう1つは、監査委員が補助団体を監査するという方法である。社会福祉協議会を監査した実績はないが、既存の仕組みを使ってできることはある。

委員 監査をする視点として、第三者の監査が欲しい。行政がやったほうがいいものと社会福祉協議会がやったほうがいいものとを振り分ける視点がほしい。自治推進の観点からすると、行政が入り込みすぎると地域の自治力が阻害される一面もあることを理解して欲しい。同様に、社会福祉協議会にこれをやってほしいということが、地域として言えなくなることもあるかもしれない。地域の自主性を尊重した配慮が欲しい。

事務局 アプローチは2つあると思う。1つは社会福祉協議会に期待するものについて率直な意見を聞くというアプローチ、もう1つは外部監査も含めて仕組みを改善するというア

アプローチが考えられる。

委員 歴史のある組織なのに、その活動が見えない不思議さがある。社会福祉協議会自身が自立をしていかななくてはいけない転機にあることも、見えにくくしている要因の1つかもかもしれない。

委員 社会福祉協議会が対象とするのは、子どもや高齢者を含む全市民なのか。子育て支援事業はあるが、子どもや青少年を対象とした事業をしているイメージがない。活動範囲が狭い印象を受けた。地域の中で何かとやるという目標があるのであれば、その辺をどのように考えているのだろうか。

委員 社会福祉協議会の得意分野と思うが、サロン活動や高齢者の見守り事業などは、障がい者や高齢者、病弱な方などの弱者が中心となっている。狭義の福祉という枠を出ていないと思う。

次に、中間まとめの話に移りたい。委員会として各地域組織の現状と課題をどのように捉えたのかについて整理する必要がある。まずは皆さんにまとめていただいた資料の説明をお願いしたい。

委員 これまで委員会で議論された内容を基にコミュニティ自治を考える視点をまとめた。まず、コミュニティ自治の重要性を3つに整理した。1つ目は、一人暮らしの高齢者や核家族化など少子高齢化等による家族形態・住まい方の変容がコミュニティの課題として降りかかっているということ。2つ目は、地域の互助的な人間関係の希薄化が進み、人為的に組織化をしていく必要があるのではということ。3つ目は、財政が厳しい中、公共の役割分担の考えが出てきたことである。

検討すべき課題としては、1つ目は、課題解決の主体と調整の主体を切り分けたほうがよいということ。2つ目は、活動範囲は広いが薄い自治会型の組織を目指すのか、活動範囲が狭いが深いコミュニティセンター型を目指すのかということ。3つ目は、行政の支援・連携をどのように考えるのかということ。パブリックマネーを上手く使わないとコミュニティ自治が上手くいかないのではと思う。行政の役割を決めて市に財源を要求してもよい。そのときに地域の自主性と役所の支援が矛盾しない付き合い方のルールを考える必要がある。4つ目は、ボランティアに依存してよいか、何らかの制度・報酬によりプロの人材を求めるかということ。ボランティアにも限界があると思う。5つ目は、人材をどのように調達するのか、教育やトレーニングをどのように考えるのかということ。人材養成は行政の役割だと思う。6つ目は、条件が熟したところから、コミュニティ自治の仕組みを作ればよいのか、それとも一気に制度化するのかということ。導入の仕方の問題もあると感じた。

委員 今お話いただいたコミュニティ自治の重要性と検討すべき課題を見据えながら、各地域組織の現状と課題を整理していくとよいと思う。次に、各地域組織の資料説明をお願いしたい。

委員 コミュニティセンター運営協議会のヒアリング結果をまとめた。
(目的・設立の主旨、設立経緯・変遷、事業、組織運営、財政、担い手の状況、行政との関係、課題等を説明)

客観的な考察と個人的な意見を混ぜている部分がある。事業については、ヒアリングをした貝取コミュニティセンター運営協議会のことに限らず、コミュニティセンター全

般についてまとめている。

委員 今の説明について質問や意見はあるか。

委員 「設立経緯・変遷」のところで、「運営協議会がコミュニティセンターの指定管理者になって、以前より、地域の独自性や創意工夫が生かされる運営が展開されているようだ」とあるが、ヒアリングでは、指定管理者になる前と後で、状況はあまり変わっていないという話であった。個人的には、委託をしていたときと同様に、市役所のほうを向いていると感じる部分があった。

ヒアリングした結果から事実だけを抜き出すのか、各委員の知識や経験、新たな資料の内容等を踏まえて書くのか整理する必要があるようだ。前回までの話では、各地域組織の現状と課題を整理する一覧表には、ヒアリングで出た事実を書くこととしたが、ヒアリングの内容だけだと項目が埋まらない部分もある。

委員 コミュニティセンター運営協議会について感じたことは、地域課題に携わるよりは、親睦を深める意味合いが強いのではと感じた。もし地域の担い手として考えるのであれば、運営協議会として意識を変える必要があると感じた。

委員 『高齢者を地域でフォローする観点から、社会福祉協議会、地域包括支援センター、などとの連携や作業分担が不可欠となるでしょう。』という部分があるが、連携した場合のコミュニティセンター運営協議会の役割についてはどうであったか。

委員 コミュニティセンター運営協議会は、連携が必要だという発言はあったが、具体的に何をすればいいかわからないという発言につながっていた。

委員 コミュニティセンターという施設は持っているのだから、社会福祉協議会などに会議室を貸す中で、司会やコーディネーター役などの事務方になるかたちで連携することは可能だ。

委員 元気が外に出て行く機会がない高齢者の居場所をつくったり、お風呂やカラオケを利用してもらう中で、地域住民の人間関係を作るという点では、高齢者支援の課題と対応しているので社会福祉協議会と上手く連携できると良い。

委員 施設貸しが中心のため、自らイベントを実施するとか、高齢者や子どもに関するイベントをやるよりも、青少年問題協議会や子ども会に施設を利用してもらう中で事業と一緒にやるという、どちらかという受身の形での関わり合いになるだろう。自分たちは社会福祉協議会や児童館の職員と違い、ボランティアだという意識の差もあったので。

委員 ボランティアでやってくれている方に、社会福祉協議会や児童館の職員と同じレベルのものを求めるのは難しい。

委員 地域の担い手を考える上で、コミュニティセンター運営協議会の課題の1つだろう。次に、青少年問題協議会の説明をお願いしたい。

委員 ヒアリングした落合地区の青少年問題協議会地区委員会のことに限らず、地区委員会全般についてまとめた。

(目的・設立の主旨、設立経緯・変遷、事業、組織運営、財政、担い手の状況、行政との関係、課題等を説明)

要点記録には出てこなかった項目については、以前頂いた資料から抜粋した。

個人的な意見などを入れることもできるが、それが膨らんでしまうとヒアリングしたときの表現と変わってきてしまうところがあるため、ポイントを抜粋する形でまとめて

いる。

委員 ヒアリングで話がなかったところを、何から拾うかが難しいところ。今の説明について質問や意見はないか。

委員 ヒアリングでは、青少年問題協議会の存在が思った以上に市民に知られていなかったという話があった。子どもがいない人には関係のない組織だということにも触れていた。

委員 そういった項目は、どこにいればよいか。

委員 項目自体も見直す必要もあるので、次回にまとめて議論したい。

委員 事業のところは、どんど焼き、祭りなど、例示でも構わないが、実際にやっていること、実態が分かる内容を加えるといいのでは。

委員 次に自治会の説明をお願いしたい。

委員 自治連合会についてまとめたので説明する。

(目的・設立の主旨、設立経緯・変遷、事業、組織運営、財政、担い手の状況、行政との関係、課題等を説明)

最も包括的な組織であって、認知度は高い。しかし、自治を進める上では何をしたらいいのかがはっきりしないので、防災防犯、清掃活動などの活動に限られるのではと感じている。コミュニティ自治の担い手として考えたときに、役員の方の意識がそこまでいくのかは疑問を感じる。逆にそれをやると役員のなり手がなくなるのではということもある。

委員 確かに、青少年問題協議会や社会福祉協議会と比べて、自治会の認知度は高い。今の説明について何か質問や意見はあるか。

委員 『役員輪番制のところに、継続性・発展性を求めるのは難しい発展性や継続性がない』とあるが、役員の意見としてはいろんな人が経験することで、理解が進むという話をしていた。

委員 ヒアリングの中で、行政からの情報が自治連合会に来ないという話など、自治連合会が話していた課題も何点かあったので入れたほうがいい。

委員 地域によって子ども会の活動にバラツキがあるといった話やシルバー会の高齢化の課題の話も出ていた。

委員 高齢化する中で、ホームページの開設やメールによる連絡体制が非常に少ないという話も出ていた。

委員 行政からの連絡や情報が届かないという課題が大事なので、そういった環境整備が整わないというのもあるとは思いますが、前面に出すことでもないのかもしれない。

コミュニティセンター運営協議会との関係も自治会ごとにバラバラで、コミュニティセンターが既にある地域とそうでない地域で、温度差があると思う。

委員 自治連合会として何をやればいいのか分からないといった感じを受けた。そこをどのようにするかが課題だと思う。

委員 自治連合会として動きを作るには、事務局の人手が必要だという話があった。他自治体の自治連合会は、どうなっているのか。

委員 組織として行政との関係もしっかりしているし、全世帯が自治体に入っていて、自治連合会にも入っているという話であった。

委員 他市は、自治会がたくさんできてから自治連合会ができているのに対して、多摩市は

コミュニティを形成しようとしていたときに情報連絡手段として、自治会より先に自治連合会が設立された。まちが成熟していないときに、急いで自治連合会を設立したため、上手くいかなかったという話があった。そういった経緯を考えると、多摩市は自治連合会に対して責任を持たなければいけないということにならないか。その辺について多摩市に動いてほしいと言っているのだろうか。行政との関係や支援が気になる。

委員 自治連合会の支援について、市の事務局としてもまだ話し合いができていないと言っていた。

事務局 ニュータウン建設時にコミュニティを醸成するために、横の情報共有をしたいということで自治連合会を作った経緯がある。昔は葬祭場の問題など町全体の問題として市に自治連合会が提案した時期もあった。その後、コミュニティセンターに機能が移ったことも考えられるが、最近は大ダイナミックなまち作りを自分たちでやろうという勢いが弱くなってきた。話も現場のベクトルはあがっているのかもしれないが。

事務局 当初の自治連絡協議会ができたのは諏訪永山の第1入居の前で、当時の自治会加入率は100%に近かったのだと思う。その後、ニュータウン建設により新住民が移り住んできたときに、住民の意思を尊重したため、あえて行政が自治会を作るように言ってこなかったのだと思う。やがて15年から20年経ってから、自治会があったほうがよいということになり自治会を作ったところがあり、それで逆転現象が起きた。

委員 他市の場合は、審議会等に住民代表として自治連合会から推薦してもらうことが多いが、多摩市の場合はどうか。

事務局 公募もあるが、自治会関係者が必要であれば、自治連合会に依頼をして推薦してもらうことが圧倒的に多い。

委員 予算時期などに各自治会から要望事項はないのか。例えば、道路整備の要求など。他市の場合、それらを取りまとめるのが自治連合会のようなのだが。役割として大きいと思うが。

事務局 所管課にはそういう声が届いているのかもしれないが、自治連合会として予算要望がきたことはあまりないと思う。

委員 次に社会福祉協議会の説明をお願いしたい。特に課題とするところやまとめるのに迷ったところについて。

委員 迷ったのは3の事業のところ。具体的な事例を入れたほうがいいのかどうか。コーディネート役を具体的にどのように醸成するかまで見えていない。

委員 具体的な事業についても、項目だけを入れるのか中身をいれるのかにより、ボリュームが違ってくる。全体を通して項目を見直す必要があるか。コミュニティセンター運営協議会の場合は、設立経緯や規約が各館で違っているところがあるがどうするか。

委員 備忘録としてメモを残しているが、中間まとめで報告するのか。それとも、今年度末を見据えて案文を考えていくのか。個人的には4つの地域組織の関係から自治推進に向けて何が見えてくるのかについて政策提言にいても構わないと思っている。メモはもう少し客観的な事実と意見に分けて、体裁を整えておけばいい。

委員 報告書のイメージとしては、市長や行政に対して政策提言というかたちになると思う。行政に提言するのであれば議論に3ヶ月、文章化に3ヶ月が必要とした。4月から6月に各組織の現状分析を行い、それを基に7月から9月に委員会としての方向性を議論し、

10月から12月にかけて報告書を書くという段取りにしていた。中間のまとめは報告書に添付するイメージだということになっていた。

添付するのであれば、見やすくまとまる必要があるが、それを早急にやらなくてもいいということであれば、最終的に確認すればよい。

皆さんからお出しいただいた第1回から第3回までの論点のまとめ、各地域組織の現状と課題を基に、次回までに、多摩市のコミュニティ自治の課題と現状を書いてくる。

今回の議論で、課題も見やすくなってきたため、これに検討すべき課題の視点を踏まえながら整理していくとよいと思う。

委員 次回に、報告書に入れる項目を議論したらどうか。それが論点や課題となるころだと思う。

委員 先が見える形で整理するほうが議論しやすい。8月から9月で議論の柱を選んでいく。ただ、阿部市長の地域委員会の考え方をもう一度聴きたいと思っている。前回の話では具体的なものが出てこなかった。地域の核として考えている地域委員会の情報をもう一度聞いておいたほうがよいと思う。委員会として提案するにしても、市長の考えも知った上で提案したほうがよい。もう一度市長に出席いただくことは可能か。

事務局 日程調整をさせていただく。

委員 市内部での検討は、どのように進んでいるのか。

事務局 6月議会の補正予算の中に、政策的経費として地域委員会の予算を計上した。その中身は、先進地である名古屋市、池田市、藤沢市への視察経費と、講師を呼んで勉強会をする経費である。今年度は市民活動部署、福祉関係部署、子ども青少年部署、企画政策部署を中心に、庁内での検討を行う予定である。

委員 委員会は一市民として参画しているのだから、委員会は行政とは別の立場で現在の地域組織に対する認識や地域組織の立ち位置、悩みや課題を示し、それについて行政の意見や考えを聴けばよい。別の立場で進めながらも、互いに連携をとっていけばよいと思う。

事務局 地域委員会は自治の大きなシステムであり、そのシステムは行政が一方的に作るものではない。担い手になる方の実情をキャッチしておかないと、やったとしても地域自治を担う制度にならないだろう。議会も含めて十分検討する必要がある。ベクトルのどこかでもう一度確認をしたほうがよいと思う。

委員 提案するとなると制度設計を問われると思う。市長の先回りをしてやるのではなく、例えば、地域委員会をやるのであれば多摩市のコミュニティの実情にあっている必要だ、など市長の地域委員会を横目に見ながら、いくつかの注意事項を提示するという立場でいいのでは。提案が終わった後に、地域委員会の検討について追加してもいいと思う。

委員 中間まとめの段階でお呼びしたほうがいいのか。それとも、報告書がまとまった段階でお呼びしたほうがいいのか。

事務局 12月議会では市長の具体的な方向性が問われて、来年度予算も見えてくる。視察が終わった頃の12月頃がポイントになると思う。

委員 12月であれば最終報告書案ができてくる時期だろう。それでは11月頃の意見交換を目指して、それまでに報告書案を作れるよう議論を進めいくことでどうか。【了承】

次回は、検討すべき課題を見据えて議論を深めていきたい。最終報告書の項目出しも

していく。次回の開催日程は8月31日（火）とする。次々回は9月17日（金）18時からを予定する。